

半 期 報 告 書

(第 2 期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(261072)

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
第2期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富澤 龍一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号
(注)平成18年10月10日をもって、本店所在地を上記の通り
変更いたしました。

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長田 雅宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片山 博史
総務グループ
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-4850

【事務連絡者氏名】 経営管理室 長田 雅宏
経理グループ
グループマネジャー
総務・人事室 片山 博史
総務グループ
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期中	第1期	三菱化学(株) 第12期中
会計期間		自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日
売上高	(百万円)	1,263,457	2,408,945	1,134,726
経常利益	(百万円)	64,531	143,575	79,092
中間(当期)純利益	(百万円)	61,945	85,569	46,054
純資産額	(百万円)	744,196	656,060	508,609
総資産額	(百万円)	2,211,891	2,126,612	2,010,967
1株当たり純資産額	(円)	493.22	478.72	234.02
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	45.21	69.51	21.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	45.20	69.38	21.08
自己資本比率	(%)	30.5	30.8	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,072	179,723	80,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,861	74,365	17,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,530	97,181	42,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	63,576	61,547	72,365
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	33,234 [4,181]	32,955 [3,427]	33,092

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当中間連結会計期間より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 前連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった三菱化学(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前中間連結会計期間(第12期中)の数値を併せて記載しております。なお、同社の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(2)その他」に記載しております。
- 4 三菱化学(株)の前中間連結会計期間の平均臨時雇用人員については、臨時従業員の総数が従業員数の10分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日
営業収益	(百万円)	22,275	1,487
経常利益	(百万円)	21,115	144
中間(当期)純利益	(百万円)	42,896	81
資本金	(百万円)	50,000	50,000
発行済株式総数	(千株)	1,806,288	1,806,288
純資産額	(百万円)	287,622	583,786
総資産額	(百万円)	429,025	588,955
1株当り純資産額	(円)	209.72	323.51
1株当り中間(当期)純利益	(円)	24.76	0.04
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	(円)	24.75	
1株当り配当額	(円)	7	8
自己資本比率	(%)	66.9	99.1
従業員数	(人)	32	25

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益」は、調整計算の結果、1株当り中間(当期)純利益の金額が希薄化しなかった場合には記載しておりません。

3 当中間会計期間より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
石化	石化	5,049 [45]
機能商品	機能化学	5,901 [380]
	機能材料	6,760 [1,302]
ヘルスケア	ヘルスケア	9,215 [1,484]
その他		5,436 [807]
全社(共通)		873 [163]
合計		33,234 [4,181]

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
- 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	32
---------	----

- (注) 1 当社従業員は、すべて三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱からの出向者です。
- 2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社の完全子会社である三菱化学㈱には、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、名古屋、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。また、当社の完全子会社である三菱ウェルファーマ㈱には、三菱ウェルファーマユニオンが組織されております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流㈱、三菱化学エンジニアリング㈱等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当中間連結会計期間における日本経済は、引き続き堅調な米国・中国経済や個人消費の増加など内外需要が好調に推移する中で、高水準な生産活動を背景に設備投資も増加するなど緩やかに拡大を続けました。

当社グループの事業環境につきましては、国内外の需要は堅調でありましたが、ナフサ価格の一段の高騰など原燃料面・市況面で厳しい状況に置かれました。

このような中で、当社グループは、原料価格の著しい上昇に伴う製品価格の是正やマーケティングの強化など積極的な販売活動に努めるとともに、平成17年4月から3ヵ年の中期経営計画である「革進-Phase2」に沿って、重点分野における積極的な投資等「事業の選択と集中」、「生産革進活動」による生産コストの徹底削減等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、主に原料ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品価格の上昇等により、1兆2,634億円（前中間連結会計期間比11.3%増）となりました。また、営業利益は、原料価格の上昇等の影響を受け566億円（前中間連結会計期間比21.2%減）となり、経常利益は、持分法損益の改善はあったものの645億円（前中間連結会計期間比18.4%減）にとどまりました。中間純利益は、特別損益の向上等により619億円（前中間連結会計期間比34.5%増）となりました。

ロ 事業種類別セグメントの業績

(イ) 石化セグメント

石油化学部門の基礎素材であるエチレンの生産量は、前年との定期修理規模の差があったものの、三菱化学(株)鹿島事業所での設備トラブルによる一時的な生産停止もあり、62万トンと前年同期を11%上回るにとどまりました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、国内外需要は引き続き好調であったものの、原燃料価格の高騰の影響を受け、また、テレフタル酸、エチレングリコール等の市況は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は5,961億円（前中間連結会計期間比21.8%増）となりましたが、営業利益は、海外市況が弱含みであったこと、原燃料価格の値上がりと製品価格是正との時間差、設備トラブル等の影響により70億円（前中間連結会計期間比54.9%減）となりました。

(ロ) 機能商品セグメント

機能化学事業のうち、光ディスクは、販売価格が下落したものの、引き続き需要好調により売上げを伸ばしました。OPCドラム、トナー等のプリンタ・コピー機関連材料は、旺盛な需要を背景に好調でありました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。炭素事業は、原料炭在庫の受払差益の減少及びコークス輸出価格の下落により、大幅な減益となりました。

機能材料事業のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム等を中心に引き続き好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料並びに炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は4,556億円（前中間連結会計期間比3.8%増）、営業利益は279億円（前中間連結会計期間比27.1%減）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンブラグ」や脳保護薬「ラジカット注」等の主力製品の販売数量が増加したものの、薬価基準引下げの影響等もあり、売上高は前年同期を下回りました。臨床検査事業は、病院内検査の受託増加等もあって売上げが増加し、治験検査事業も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は1,500億円（前中間連結会計期間比6.2%増）、営業利益は、販売手数料や退職給付費用等の販売管理費が減少したことにより203億円（前中間連結会計期間比22.3%増）となりました。

(ニ) その他

エンジニアリング部門及び物流部門を中心に、各事業とも順調に推移しました。

以上の結果、売上高は616億円（前中間連結会計期間比5.8%減）、営業利益は47億円（前中間連結会計期間比14.9%減）となりました。

八 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、原料ナフサ価格の高騰に伴う石油化学製品価格の上昇等により、売上高は1兆563億円（前中間連結会計期間比11.1%増）となりました。また、営業利益は、原料価格の上昇等の影響を受け、620億円（前中間連結会計期間比13.4%減）となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、石油化学製品の増販等により、売上高は1,310億円（前中間連結会計期間比10.7%増）となりました。また、営業損益は、原料価格の上昇に加え、市況が弱含みで推移したこと等により、17億円の損失となりました。

(八) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、光ディスクや複合材の増販により、売上高は760億円（前中間連結会計期間比14.4%増）となりました。また、営業損益は、光ディスクの販売価格低下等により、1億円の損失となりました。

- (注) 1 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業損益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当中間連結会計期間におけるこれらの費用は、35億円でありました。
- 2 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、200億円の収入となり、前中間連結会計期間と比べて604億円の収入の減少となりました。これは、当中間連結会計期間末日が休日であったことにより営業債権が増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、508億円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて329億円の支出の増加となりました。これは、設備投資額が増加したこと、及び、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前中間連結会計期間の625億円の収入に対して、307億円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の429億円の支出に対して、325億円の収入となりました。これは、コマーシャルペーパーと長期借入金による資金調達が増加したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて20億円増加し、635億円となりました。

- (注) 上記「1 業績等の概要」は、当社が平成17年10月に株式移転により設立されたことから、三菱化学㈱の前期中間連結業績との比較により記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
石化	石化 (百万円)	596,110	21.8
機能商品	機能化学 (百万円)	258,558	0.0
	機能材料 (百万円)	197,050	9.3
ヘルスケア	ヘルスケア (百万円)	150,089	6.2
その他	(百万円)	61,650	5.8
合計		1,263,457	11.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 当中間連結会計期間より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。
 5 前年同期比については、三菱化学㈱の前中間連結会計期間と比較して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

外国との技術援助契約

(1) 技術輸出関係

(三菱化学エンジニアリング㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から建設検収後10年経過の日まで	一時金

(㈱三菱化学ヤトロン)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロッシュ・ダイアグ ノスティックス社	血中金属濃度の測定方法に関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニングロイヤルティ

(2) 技術導入関係

(㈱三菱化学ビーシーエル)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) インビボスクライ ブ・テクノロジーズ 社	ポリメラーゼ連鎖反応を用いる免疫関連遺伝子検査に関する特許の日本国内独占実施許諾	平成18年7月1日	平成18年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニングロイヤルティ

5 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図っており、また、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は3,169名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は425億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 石化セグメント

基礎石化製品、化成品、合成樹脂及び合成繊維原料に関する研究開発を行っております。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、41億円であります。

(2) 機能商品セグメント

精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品、樹脂加工品及び複合材に関する研究開発を行っており、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・ 三菱化学メディア(株)が、本年6月、平成13年7月より日立マクセル(株)と共同で進めてきた次世代光ディスク(記録型Blu-ray Disc、HD DVD)の二層化技術等の開発に成功し、本年7月、世界に先駆けて、録画用片面2層30GB HD DVD-R(追記型)ディスクの販売を開始しました。
- ・ 三菱樹脂(株)が、高性能プリント配線基板用熱可塑性樹脂フィルムにおいて、汎用熱プレス機でも一括多層プレス加工が可能な低温対応の新グレードを開発し、本年6月、サンプル出荷を開始しました。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、85億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

医薬品、診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・ (株)三菱化学ヤトロロンが、迅速・簡便に心不全の病態把握をすることが可能な診断薬(NT-ProBNP)の開発に成功し、本年9月、販売を開始しました。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、228億円であります。

なお、三菱ウェルファーマ(株)が、本年5月、将来有望な市場として期待される中国において、医薬品の開発を目的とした新会社を10月に設立することを決定するなど、海外での研究開発体制の一層の強化を図っています。

(4) その他

エンジニアリングに関する研究開発を主に行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は、1億円であります。

なお、研究開発費については、上記のほかに、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が67億円あり、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・ (株)三菱化学科学技術研究センターが、本年5月、塗布型の高性能有機半導体材料の開発及び当該材料を用いたトランジスタを使用した有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)素子の駆動に成功しました。

第3 【設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載に当っては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」は事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっており、「主要な設備の状況」は事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を記載する方法によっております。また、「設備の新設、除却等の計画」のうち設備の新設・拡充の計画については、連結会計年度末時点では個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について記載し、「設備の新設、除却等の計画」のうち設備の新設・拡充の計画については、中間連結会計期間末時点では個々のプロジェクト毎にすべては決定していないため、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設・拡充)については、当中間連結会計期間末現在において、次の通り見直しを行っております。

事業の種類別セグメントの名称		設備投資計画金額(百万円)
石化	石化	64,000
機能商品	機能化学	27,000
	機能材料	28,000
ヘルスケア	ヘルスケア	12,000
その他		3,000
全社(共通)		6,000
合計		140,000

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
 3 前連結会計年度末において計画中であった三菱化学ポリエステルフィルム(株)のポリエステルフィルム製造設備については、平成18年7月に完成しました。
 4 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		設備の内容
石化	石化	高純度テレフタル酸製造設備増設
石化	石化	オレフィン・アロマ原料多様化対応

(2) 設備の除却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却の計画に重要な変更はありません。

(3) 設備の売却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の売却の計画に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,806,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	
計	1,806,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月28日三菱化学(株)株主総会決議

当社は、平成17年10月3日、株式移転により、三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)の共同持株会社として設立されました。

当社の完全子会社である三菱化学(株)は、平成17年6月28日開催の第11回定時株主総会において、取締役や執行役員（以下、総称して「役員等」といいます。）の報酬を会社の業績や株主価値との連動性をより高めるものとするため、旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、同社の役員等に対し、新株予約権の行使にあたり払込みをする金額を1株当たり1円とし、権利行使の期間を役員等の退任後とする株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを付議し、承認可決されました。

三菱化学(株)が上記定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権のうち、当社の設立日現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、同社から当社へ承継されました。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は、以下の通りであります。

三菱化学㈱株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	9,321	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	466,050	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から平成38年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株につき1円 資本組入額 1株につき1円	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額(以下「行使価格」といいます。)は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、三菱化学㈱の取締役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも失った日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、平成37年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、平成37年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。

(2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

なお、当社は、平成18年6月28日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬を会社の業績や株主価値との連動性をより高めたものとするため、以下の通り、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の行使にあたり払込みをする金額を1株当たり1円とし、権利行使の期間を取締役の退任後とする株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員並びに当社を退任する取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件で発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、それぞれ承認を受けております。

当社取締役に対する新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（数）	80,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日 に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることが できる株式数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき1円（注2）
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1 具体的な付与対象者は、当社取締役会決議をもって決定します。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

当社執行役員等に対する新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員並びに当社を退任する取締役及び執行役員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（数）	35,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき1円（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年6月28日から平成39年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1 具体的な付与対象者は、当社取締役会決議をもって決定します。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日		1,806,288		50,000	492,475	12,500

(注) 当社は、平成18年6月28日開催の当社第1回定時株主総会において、その完全子会社である三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得するための財源確保を主な目的として、当社の資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えることについて承認を受けました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	77,748	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	60,957	3.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	60,644	3.35
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	51,730	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	49,428	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	48,828	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	42,312	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	26,678	1.47
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	23,547	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	18,992	1.05
計		460,868	25.51

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として436,091千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。なお、当社は、平成18年9月1日をもって、当社の完全子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ保有する当社株式424,662千株及び9,387千株のすべてを自己株式として取得しました。
- 2 平成18年3月31日現在で主要株主でありました三菱化学株式会社は、平成18年9月1日をもって、当社が保有する当社株式424,662千株のすべてを当社に譲渡したため、当社の主要株主に該当しないこととなりました。
- 3 上記には記載されておりませんが、平成18年9月30日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」)が4,750千株(0.26%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しています。
- 4 上記には記載されておりませんが、平成18年9月30日現在、三菱UFJ信託銀行株式会社が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」)が3,395千株(出資比率0.18%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、三菱UFJ信託銀行株式会社が留保しています。
- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル及び三菱UFJ投信株式会社から、平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成18年7月31日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	53,578	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	39,025	2.16
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,480	0.08
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	イギリス 6 ブロードゲート, ロンドン イーシー2エム 2エーエー	191	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,577	0.30

- 6 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル証券株式会社及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから、平成18年10月12日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、平成18年9月30日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	3,102	0.17
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	35,546	1.96
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ フリーモント・ストリート45, サンフランシスコ, カリフォルニア	30,453	1.68
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ フリーモント・ストリート45, サンフランシスコ, カリフォルニア	9,000	0.49
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ハーリントン・ストリート111, シドニー, ニュー・サウス・ウェールズ	1,754	0.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	イギリス ロイヤル・ミント・コート1, ロンドン	19,101	1.05
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	イギリス ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス, ロンドン	145	0.00
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	イギリス チャーチル・プレイス1, ロンドン	1,473	0.08
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	イギリス カナリーワーフノース・コロネード5, ロンドン	2,424	0.13
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,150	0.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ ベイ・ストリート161 2500号, トロント, オンタリオ	86	0.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,091,500 (相互保有株式) 普通株式 975,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,353,613,500	2,707,227	
単元未満株式	普通株式 15,607,607		
発行済株式総数	1,806,288,107		
総株主の議決権		2,707,227	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式372株及び相互保有株式1,097株(三協化成産業株式会社450株、日本合成化学工業株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社447株、三菱化学株式会社150株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ77,000株(議決権154個)及び313株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都港区芝5-33-8	436,091,500		436,091,500	24.14
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	2,000		2,000	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪市中央区平野町 2-6-9	5,500		5,500	0.00
日本合成化学工業株式会社	大阪市北区大淀中 1-1-88	518,500		518,500	0.02
川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区駅前本町 12-1	445,000		445,000	0.02
三協化成産業株式会社	名古屋市中村区名駅 3-12-12	4,500		4,500	0.00
計		437,067,000		437,067,000	24.19

- (注) 1 当社及び三菱化学株式会社は、平成18年10月10日をもってそれぞれ住所を東京都港区芝4-14-1に変更しております。
- 2 当社は、平成18年9月1日をもって、当社の完全子会社である三菱化学株式会社及び三菱ウェルファーマ株式会社がそれぞれ保有する当社株式424,662,290株及び9,387,352株のすべてを自己株式として取得しました。
- 3 三菱化学株式会社の所有株式は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,150株の一部であります。なお、この2,150株は、上記「(5) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,000株及び150株含まれております。
- 4 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式5,947株の一部であります。なお、この5,947株は、上記「(5) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ5,500株及び447株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	790	775	771	733	777	776
最低(円)	714	720	657	665	695	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、この半期報告書提出日までの期間において、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社である三菱化学株の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表についての理解を助けるために、同社の前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表を、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及びみずほ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	64,910		65,382	
受取手形及び売掛金	2, 5,6	546,619		491,905	
たな卸資産	2	342,374		317,573	
その他	2	134,864		115,443	
貸倒引当金		1,796		1,923	
流動資産合計		1,086,971	49.1	988,380	46.4
固定資産					
有形固定資産	1				
建物及び構築物	2	207,513		209,828	
機械装置及び運搬具	2	233,201		235,673	
土地	2	174,818		178,016	
その他		87,436	702,968	63,163	686,680
無形固定資産					
のれん		6,488			
連結調整勘定				6,651	
その他	2	15,705	22,193	15,494	22,145
投資その他の資産					
投資有価証券	2	327,325		344,213	
その他		73,486		86,327	
貸倒引当金		1,052	399,759	1,133	429,407
固定資産合計		1,124,920	50.8	1,138,232	53.5
資産合計		2,211,891	100.0	2,126,612	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2, 6	386,151		389,991	
短期借入金	2	216,696		211,001	
コマーシャルペーパー		58,000		32,000	
一年以内に 償還予定の社債		40,000		30,000	
賞与引当金		26,828		26,293	
その他引当金		12,834		10,856	
その他		219,798		191,066	
流動負債合計		960,307	43.4	891,207	41.9
固定負債					
社債及び転換社債		214,696		234,745	
長期借入金	2	152,945		128,923	
退職給付引当金		95,177		100,111	
その他引当金		11,818		29,542	
その他		32,752		17,157	
固定負債合計		507,388	22.9	510,478	24.0
負債合計		1,467,695	66.3	1,401,685	65.9
(少数株主持分)					
少数株主持分				68,867	3.2
(資本の部)					
資本金				50,000	2.3
資本剰余金				412,876	19.4
利益剰余金				227,836	10.7
土地再評価差額金				1,886	0.0
その他有価証券評価差額金				87,355	4.1
為替換算調整勘定				3,773	0.1
自己株式				120,120	5.6
資本合計				656,060	30.8
負債、少数株主持分 及び資本合計				2,126,612	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		50,000	2.2		
資本剰余金		379,766	17.1		
利益剰余金		289,042	13.0		
自己株式		120,302	5.4		
株主資本合計		598,506	27.0		
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		79,014	3.5		
繰延ヘッジ損益		32	0.0		
土地再評価差額金		1,858	0.0		
為替換算調整勘定		3,772	0.1		
評価・換算差額等合計		77,132	3.4		
新株予約権		256	0.0		
少数株主持分		68,302	3.0		
純資産合計		744,196	33.6		
負債純資産合計		2,211,891	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,263,457	100.0	2,408,945	100.0	
売上原価			1,018,162	80.5	1,888,535	78.3	
売上総利益			245,295	19.4	520,410	21.6	
販売費及び一般管理費							
販売費	1	48,816			101,479		
一般管理費	2	139,839	188,655	14.9	285,312	386,791	16.0
営業利益			56,640	4.4	133,619	5.5	
営業外収益							
受取利息		787			1,567		
受取配当金		2,884			4,440		
持分法による投資利益		8,131			12,864		
為替差益		2,050			6,129		
固定資産賃貸料		1,750			3,733		
その他		4,420	20,022	1.5	7,566	36,299	1.5
営業外費用							
支払利息		5,799			11,009		
固定資産整理損		1,560			2,803		
商品スワップ損		1,283					
出向者労務費差額負担					4,164		
その他		3,489	12,131	0.9	8,367	26,343	1.0
経常利益			64,531	5.1	143,575	5.9	
特別利益							
投資有価証券売却益		4,544			1,936		
固定資産売却益	3	2,124			2,383		
その他		232	6,900	0.5	1,586	5,905	0.2
特別損失							
関係会社整理損	4	1,020			15,716		
固定資産整理損等	5	709			2,706		
固定資産整理損失引当金 繰入額	6	310			2,150		
投資有価証券評価損		309			2,208		
早期定年退職一時金		171			1,905		
固定資産減損損失		56			1,131		
固定資産臨時償却	7				2,932		
その他投資評価損	8				2,869		
その他	9	582	3,157	0.2	2,793	34,410	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			68,274	5.4	115,070	4.7	
法人税、住民税 及び事業税		10,042			35,221		
法人税等調整額		5,592	4,450	0.3	14,931	20,290	0.8
少数株主利益			1,879	0.1		9,211	0.3
中間(当期)純利益			61,945	4.9	85,569	3.5	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			117,108
資本剰余金増加高			
株式移転に伴う増加高	1	295,761	
自己株式処分差益		7	295,768
資本剰余金期末残高			412,876
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			162,966
利益剰余金増加高			
当期純利益		85,569	
子会社の新規連結に伴う 増加高		2	
連結子会社の減少に伴う 増加高		32	
持分法関連会社の減少に 伴う増加高		4	
持分法関連会社と持分法 非適用関連会社との合併 に伴う増加高		272	
持分法関連会社とその他 の会社との合併に伴う増 加高		3	85,882
利益剰余金減少高			
配当金		19,570	
取締役賞与金		116	
連結子会社の減少に伴う 減少高		90	
在外子会社の最小年金債 務調整額	2	1,236	21,012
利益剰余金期末残高			227,836

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	412,876	227,836	120,120	570,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)		10,964			10,964
利益処分による役員賞与			162		162
中間純利益			61,945		61,945
連結範囲の変動による増減			59		59
持分法の適用範囲の変動による増減					
自己株式の取得				265	265
自己株式の処分		0		83	83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注2)		22,146			22,146
在外子会社の最小年金債務調整額			518		518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		33,110	61,206	182	27,914
平成18年9月30日残高 (百万円)	50,000	379,766	289,042	120,302	598,506

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	87,355		1,886	3,773	85,468		68,867	724,927
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								10,964
利益処分による役員賞与								162
中間純利益								61,945
連結範囲の変動による増減								59
持分法の適用範囲の変動による増減								
自己株式の取得								265
自己株式の処分								83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少								22,146
在外子会社の最小年金債務調整額								518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(注3)	8,341	32	28	1	8,336	256	565	8,645
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	8,341	32	28	1	8,336	256	565	19,269
平成18年9月30日残高 (百万円)	79,014	32	1,858	3,772	77,132	256	68,302	744,196

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に当社の連結子会社である三菱化学㈱及び三菱ウエルファーマ㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、自己株式処分差損として処理したことによるものであります。

3 新株予約権の中間連結会計期間中の変動額は、会社法施行以前に付与したストックオプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		68,274	115,070
減価償却費及び固定資産臨時償却		39,552	88,165
連結調整勘定償却額			3,195
のれん償却額		1,254	
受取利息及び受取配当金		3,671	6,007
持分法による投資利益()又は投資損失		8,131	12,864
為替差損又は為替差益()		218	514
支払利息		5,799	11,009
投資有価証券売却益		4,544	1,936
固定資産売却益		2,124	2,383
関係会社整理損		1,020	15,716
固定資産整理損等		709	2,706
固定資産整理損失引当金繰入額		310	2,150
投資有価証券評価損		309	2,208
固定資産減損損失		56	1,131
売上債権の減少額又は増加額()		31,834	13,264
たな卸資産の減少額又は増加額()		22,323	34,301
仕入債務の増加額又は減少額()		13,938	45,615
その他		8,802	3,739
小計		39,738	220,463
利息及び配当金の受取額		9,473	10,429
利息の支払額		6,420	11,394
法人税等の支払額()又は還付額		22,719	39,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,072	179,723

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		5	13
有形固定資産の取得による支出		59,192	94,265
有形固定資産の売却による収入		6,339	6,803
投資有価証券の取得による支出		1,214	4,671
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,489	11,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		3,527	
その他		239	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,861	74,365
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		10,651	89,750
コマーシャルペーパーの純増加額 又は純減少額()		26,000	17,000
長期借入れによる収入		43,512	42,743
長期借入金の返済による支出		24,843	44,161
社債の発行による収入		9,943	34,703
社債の償還による支出		20,000	37,521
配当金の支払額		10,964	19,570
少数株主への配当金の支払額		1,444	4,757
少数株主による株式払込額			5,702
その他		325	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,530	97,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	1,429
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		1,725	9,606
現金及び現金同等物の期首残高		61,547	52,575
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		304	634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		63,576	61,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 174社 主要な連結子会社名 三菱化学(株)、三菱ウェルファーマ(株)、 三菱樹脂(株)、日本化成(株) (増加 7社) ・新規設立による増加：三菱ウェルファーマ(株)の 子会社1社 ・重要性が増したことによる増加：(株)協和ビジネス他2社 当中間連結会計期間より持分法適用会社から変更 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：日本 ポリケム(株)の子会社2社他1社</p> <p>(減少 1社) ・重要性がなくなったことによる減少：(株)三菱化学 ピーシーエルの子会社1社 当中間連結会計期間より持分法適用外の非連結 子会社へ変更</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、中間純損益 のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち 当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、 いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 38社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 (減少 5社) ・清算結了による減少：日本ポリケム(株)の子会社 1社 ・連結子会社への変更：日本ポリケム(株)の子会社 1社、(株)協和ビジネス他2社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 168社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。 (増加 9社) ・新規設立による増加：寧波三菱化学社他5社 ・重要性が増したことによる増加：三菱ウェル ファーマ(株)の子会社1社 1、レジンディオン社 2 1 当連結会計年度より持分法適用外の非連結 子会社から変更 2 当連結会計年度より持分法適用会社から変 更 ・株式移転に伴う子会社化による増加：三菱化学 (株) (減少 8社) ・合併消滅による減少：日本化成(株)の子会社1社 ・清算結了による減少：三菱ウェルファーマ(株)の 子会社3社他1社 ・重要性がなくなったことによる減少：三菱化学 ポリエステルフィルム社(独)の子会社3社 当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会 社へ変更 (注)連結子会社の増減数につきましては、三菱化 学(株)の前連結会計年度との比較により記載し ております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益 のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち 当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 43社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 (増加 1社) ・持分法適用の関連会社からの変更：菱洋商事(株) (減少 2社) ・清算結了による減少：(株)植物工学研究所 ・連結子会社への変更：レジンディオン社 (注)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の増 減数につきましては、三菱化学(株)の前連結会 計年度との比較により記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>□ 持分法適用の関連会社数 38社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) (増加 1社) ・重要性が増したことによる増加：三菱樹脂(株)の関連会社1社 (減少 3社) ・清算終了による減少：日本ポリケム(株)の関連会社1社 ・株式追加取得に伴う子会社化による減少：日本ポリケム(株)の子会社1社他1社</p> <p>八 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤモンド(株)他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その中間純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (中間決算日 3月31日) 三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 (中間決算日 6月30日) ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社 (中間決算日 7月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (中間決算日 8月31日) 越前ポリマー(株) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別中間財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく中間連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その中間連結決算数値を使用しております。 また、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、中間決算日が3月31日であるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>□ 持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) (増加 2社) ・新規設立による増加：ポリオールアジア(株) ・株式追加取得による増加：三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の関連会社1社 (減少 3社) ・株式売却による減少：三菱ウェルファーマ(株)の関連会社1社 ・清算終了による減少：三菱樹脂(株)の関連会社1社 ・持分法適用の非連結子会社への変更：菱洋商事(株)</p> <p>八 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤモンド(株)他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 9月30日) 三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社 (決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーイー・インディア社、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社 (決算日 1月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、三菱樹脂(株)の子会社1社及びジャパンエポキシレジン(株)につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成17年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成18年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 三菱化学㈱及び同社の子会社であった三菱ウェルファーム㈱は、平成17年10月3日に株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる㈱三菱ケミカルホールディングスを設立しました。 この株式移転に関する資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。 資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった三菱化学㈱については持分プーリング法に準じた処理及び子会社であった三菱ウェルファーム㈱については連結原則に準じた処理を行っております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) HIV訴訟和解損失引当金 連結子会社 1 社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) HIV訴訟和解損失引当金 同左</p> <p>(4) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(8) 固定資産整理損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部において「評価・換算差額等」の内訳科目である「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ト その他の中間連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社が設立された平成17年10月3日から、当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は675,606百万円であります。当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1 梅田工場土壌調査及び浄化工事 当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、同社梅田工場(東京都足立区)を平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を同社の連結子会社である(株)エーピーアイ コーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合しました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例及び土壌対策指針に則った調査及び汚染拡散防止対策を継続していましたが、平成16年9月に終了しました。 この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催しました。 土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了しました。 なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																											
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,698,075百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通 りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金及び たな卸資産</td> <td>8,501</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,499</td> <td>(27,883</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26,853</td> <td>(20,500</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>52,270</td> <td>(30,801</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,660</td> <td>百万円</td> <td>(79,184百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,550</td> <td>百万円</td> <td>(7,514百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,260</td> <td>(9,044</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>443</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,253</td> <td>百万円</td> <td>(16,558百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当 該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について 保証及び保証類似行為を行っております。</p>				売掛金及び たな卸資産	8,501	百万円	(百万円)	建物及び構築物	32,499	(27,883)	土地	26,853	(20,500)	機械装置及び 運搬具	52,270	(30,801)	その他	537	()	合計	120,660	百万円	(79,184百万円)	短期借入金	13,550	百万円	(7,514百万円)	長期借入金	10,260	(9,044)	支払手形及び 買掛金	443	()	合計	24,253	百万円	(16,558百万円)	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,672,230百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通 りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,025</td> <td>百万円</td> <td>(27,279百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,934</td> <td>(14,009</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>22,498</td> <td>(22,418</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,457</td> <td>百万円</td> <td>(63,706百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,616</td> <td>百万円</td> <td>(5,044百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,549</td> <td>(5,419</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>471</td> <td>(</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,636</td> <td>百万円</td> <td>(10,463百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当 該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について 保証及び保証類似行為を行っております。</p>				建物及び構築物	30,025	百万円	(27,279百万円)	土地	19,934	(14,009)	機械装置及び 運搬具	22,498	(22,418)	合計	72,457	百万円	(63,706百万円)	短期借入金	6,616	百万円	(5,044百万円)	長期借入金	8,549	(5,419)	支払手形及び 買掛金	471	()	合計	15,636	百万円	(10,463百万円)
売掛金及び たな卸資産	8,501	百万円	(百万円)																																																																												
建物及び構築物	32,499	(27,883)																																																																												
土地	26,853	(20,500)																																																																												
機械装置及び 運搬具	52,270	(30,801)																																																																												
その他	537	()																																																																												
合計	120,660	百万円	(79,184百万円)																																																																												
短期借入金	13,550	百万円	(7,514百万円)																																																																												
長期借入金	10,260	(9,044)																																																																												
支払手形及び 買掛金	443	()																																																																												
合計	24,253	百万円	(16,558百万円)																																																																												
建物及び構築物	30,025	百万円	(27,279百万円)																																																																												
土地	19,934	(14,009)																																																																												
機械装置及び 運搬具	22,498	(22,418)																																																																												
合計	72,457	百万円	(63,706百万円)																																																																												
短期借入金	6,616	百万円	(5,044百万円)																																																																												
長期借入金	8,549	(5,419)																																																																												
支払手形及び 買掛金	471	()																																																																												
合計	15,636	百万円	(10,463百万円)																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社</td> <td>3,733</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>12,125</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本エステル(株)</td> <td></td> <td></td> <td>6,907</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td></td> <td>1,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>3,128</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,504</td> <td>93</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(20,559) 24,490</td> <td>(1,262) 1,262</td> <td>(4,422) 8,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であ ります。</p>				会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社	3,733			日本アサハン アルミニウム(株)	12,125			日本エステル(株)			6,907	ひびき灘開発(株)		1,169		従業員(住宅用)	3,128			その他	5,504	93	1,659	合計	(20,559) 24,490	(1,262) 1,262	(4,422) 8,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島北共同発電(株)</td> <td></td> <td></td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社</td> <td>4,212</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>12,912</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本エステル(株)</td> <td></td> <td></td> <td>7,474</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td></td> <td>1,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>3,528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,813</td> <td>185</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(22,536) 26,465</td> <td>(1,422) 1,422</td> <td>(4,816) 9,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であ ります。</p>				会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	鹿島北共同発電(株)			1,117	サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社	4,212			日本アサハン アルミニウム(株)	12,912			日本エステル(株)			7,474	ひびき灘開発(株)		1,237		従業員(住宅用)	3,528			その他	5,813	185	758	合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349				
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																												
サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社	3,733																																																																														
日本アサハン アルミニウム(株)	12,125																																																																														
日本エステル(株)			6,907																																																																												
ひびき灘開発(株)		1,169																																																																													
従業員(住宅用)	3,128																																																																														
その他	5,504	93	1,659																																																																												
合計	(20,559) 24,490	(1,262) 1,262	(4,422) 8,566																																																																												
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																												
鹿島北共同発電(株)			1,117																																																																												
サソール・ダイヤ・ アクリレーツ社	4,212																																																																														
日本アサハン アルミニウム(株)	12,912																																																																														
日本エステル(株)			7,474																																																																												
ひびき灘開発(株)		1,237																																																																													
従業員(住宅用)	3,528																																																																														
その他	5,813	185	758																																																																												
合計	(22,536) 26,465	(1,422) 1,422	(4,816) 9,349																																																																												

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 H C V (C 型肝炎ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟</p> <p>当社の国内連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)及び同社の全額出資子会社である(株)ベネシスは、(株)ミドリ十字が製造・販売したフィブリノゲン製剤又は非加熱第 Ⅲ 因子製剤の使用により H C V (C 型肝炎ウイルス) に感染し、損害を受けたとする人々から平成14年10月21日以降、国とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。</p> <p>平成18年9月30日現在、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスにかかる原告患者は98名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は5,973百万円であります。</p> <p>上記の H C V 感染に関する損害賠償請求訴訟のうち、大阪地方裁判所に提訴されている原告患者13名(第1期、損害賠償請求金額759百万円)につきましては平成18年6月21日に判決があり、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、このうち5名については、国と連帯して総額136百万円を、また、4名については、両社のみにより総額119百万円を、それぞれ支払うよう命じられました。</p> <p>また、福岡地方裁判所に提訴されている原告患者18名(第1期、損害賠償請求金額1,166百万円)につきましては平成18年8月30日に判決があり、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、このうち11名について、国と連帯して総額168百万円を支払うよう命じられました。</p> <p>なお、三菱ウェルファーマ(株)及び(株)ベネシスは、両社の主張が認められていない点があること、また、他の地方裁判所にて訴訟が係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪高等裁判所及び福岡高等裁判所にそれぞれ控訴しております。</p> <p>5 受取手形割引高 3,358百万円 受取手形裏書譲渡高 188</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,977百万円 支払手形 5,027</p>	<p>5 受取手形割引高 3,230百万円 受取手形裏書譲渡高 592</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">運輸費 33,850百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">労務費 44,173百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">研究開発費 42,505</p> <p style="padding-left: 2em;">(注) 労務費には賞与引当金繰入額9,021百万円が含まれております。</p> <p>3 土地売却益等であります。</p> <p>5 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <p style="padding-left: 2em;">建物の廃棄損 81百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">撤去費等 627</p> <p>6 固定資産整理損失引当金 当中間連結会計期間に確定した有形固定資産の整理計画に基づき、その整理に伴い発生する費用について見積額を引当計上したものであります。</p>	<p>1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">運輸費 66,235百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">労務費 84,839百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">研究開発費 89,594</p> <p style="padding-left: 2em;">(注) 労務費には賞与引当金繰入額10,606百万円が含まれております。</p> <p>3 土地売却益等であります。</p> <p>4 シンガポールの連結子会社における事業整理の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額が主なものであります。</p> <p>5 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置の廃棄損 800百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の固定資産の廃棄損 999</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産売却損 90</p> <p style="padding-left: 2em;">撤去費等 817</p> <p>6 固定資産整理損失引当金 当連結会計年度に確定した有形固定資産の整理計画に基づき、その整理に伴い発生する費用について見積額を引当計上したものであります。</p> <p>7 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p> <p>8 シンガポールの連結子会社における預託金の評価損が主なものであります。</p> <p>9 連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	株式移転に伴う増加高の内訳は、次の通りであります。
	完全子会社となった三菱化学㈱の資本金と当社の資本金との振替差額 95,086百万円
	完全子会社となった三菱ウェルファーマ㈱の資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式のうち少数株主に帰属していた部分からの振替額 82,956百万円
	三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱が保有していた三菱ウェルファーマ㈱株式に対して、当社株式が割り当てられたことによる増加額 117,719百万円
2	米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金資産が年金債務に満たない額を計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,806,288			1,806,288
合計	1,806,288			1,806,288
自己株式				
普通株式	436,198	359	114	436,443
合計	436,198	359	114	436,443

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加359千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、単元未満株式の売却による減少71千株、関係会社による売却による減少42千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権					256
連結子会社						
合計						256

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,910百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,576百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,910百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,334	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)		現金及び現金同等物	63,576百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,382百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,547百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,382百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	3,835	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)		現金及び現金同等物	61,547百万円
現金及び預金勘定	64,910百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,334																
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)																	
現金及び現金同等物	63,576百万円																
現金及び預金勘定	65,382百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,835																
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)																	
現金及び現金同等物	61,547百万円																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	16,185	8,551	21	7,613	工具器具 備品	16,231	8,293	28	7,910
その他	3,784	2,287	148	1,349	その他	3,688	2,687	147	854
合計	19,969	10,838	169	8,962	合計	19,919	10,970	185	8,764
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				4,191百万円					4,002百万円
				6,358					6,338
				合計 10,549百万円					合計 10,340百万円
				リース資産減損勘定の残高 106百万円					リース資産減損勘定の残高 120百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
				2,597百万円					5,128百万円
				14					31
									16
				2,583					5,097
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,054百万円</td> </tr> </table>	1年内	401百万円	1年超	1,187	合計	1,588百万円	未経過リース料		1年内	755百万円	1年超	3,299	合計	4,054百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037百万円</td> </tr> </table>	1年内	366百万円	1年超	1,210	合計	1,576百万円	未経過リース料		1年内	1,084百万円	1年超	2,953	合計	4,037百万円
1年内	401百万円																												
1年超	1,187																												
合計	1,588百万円																												
未経過リース料																													
1年内	755百万円																												
1年超	3,299																												
合計	4,054百万円																												
1年内	366百万円																												
1年超	1,210																												
合計	1,576百万円																												
未経過リース料																													
1年内	1,084百万円																												
1年超	2,953																												
合計	4,037百万円																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等 社債 その他	20	20	0
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	59,167	190,313	131,146
合計	59,167	190,313	131,146

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 31,996百万円

出資証券 1,464

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
合計	20	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	59,397	206,298	146,901
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	59,397	206,298	146,901

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

32,702百万円

出資証券

1,451

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	596,110	258,558	197,050	150,089	61,650	1,263,457		1,263,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,375	6,623	2,976	153	79,540	107,667	(107,667)	
計	614,485	265,181	200,026	150,242	141,190	1,371,124	(107,667)	1,263,457
営業費用	607,412	249,230	187,979	129,891	136,421	1,310,933	(104,116)	1,206,817
営業利益	7,073	15,951	12,047	20,351	4,769	60,191	(3,551)	56,640

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、 情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間3,551百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 4 当中間連結会計期間より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで18,580百万円多く、機能化学セグメントで24,703百万円少なく、ヘルスケアセグメントで15,821百万円多く、その他セグメントで9,698百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで1,705百万円多く、機能化学セグメントで1,497百万円少なく、ヘルスケアセグメントで735百万円多く、その他セグメントで943百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945		2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度11,126百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,303	131,088	76,066	1,263,457		1,263,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,639	14,369	320	30,328	(30,328)	
計	1,071,942	145,457	76,386	1,293,785	(30,328)	1,263,457
営業費用	1,009,853	147,179	76,562	1,233,594	(26,777)	1,206,817
営業利益又は営業損失()	62,089	1,722	176	60,191	(3,551)	56,640

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (注)3」と同一であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945		2,408,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (注)3」と同一であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	228,794	109,871	338,665
連結売上高 (百万円)			1,263,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.1	8.6	26.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	433,550	192,343	625,893
連結売上高 (百万円)			2,408,945
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.9	7.9	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当り情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	493円22銭	1株当り純資産額	478円72銭
1株当り中間純利益	45円21銭	1株当り当期純利益	69円51銭
潜在株式調整後1株当り中間純利益	45円20銭	潜在株式調整後1株当り当期純利益	69円38銭

(注) 1 1株当り中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益 (百万円)	61,945	85,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		158
(うち利益処分による役員賞与金)		(150)
(うち利益処分による優先配当額)		(8)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	61,945	85,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,369,972	1,228,718
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		119
(うち支払利息(税額相当額控除後))		(42)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))		(145)
(うち社債繰上償還手数料(税額相当額控除後))		(16)
普通株式増加数 (千株)	466	4,020
(うち転換社債)		(3,671)
(うち新株予約権)	(466)	(349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	744,196	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68,558	
(うち新株予約権)	(256)	
(うち少数株主持分)	(68,302)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	675,638	
1株当り純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	1,369,844	

(2) 【その他】

イ 当社の連結子会社である三菱ウェルファーマ(株)は、同社の前身会社の一つである(株)ミドリ十字が製造・販売した抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によりHIV(人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々から、国及び他の製薬会社等4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成18年9月30日までに、患者1,378名との和解が成立しております。

同社は、当該訴訟の和解による早期全面解決のため、誠意をもって対応しております。

ロ HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟につきましては、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1		0	
未収法人税等		32,469			
繰延税金資産		10,253		14	
その他		290		3,938	
流動資産合計			43,015 10.0		3,952 0.6
固定資産					
有形固定資産	1				
工具器具備品		0			
計		0			
無形固定資産					
ソフトウェア		16		9	
計		16		9	
投資その他の資産					
関係会社株式		385,975		584,975	
長期前払費用		17		18	
計		385,992		584,993	
固定資産合計			386,010 89.9		585,003 99.3
資産合計			429,025 100.0		588,955 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金		129,023		1,085	
未払金		1,831		317	
未払法人税等		3		3,691	
預り金		10,494		3	
賞与引当金		43		43	
その他		5		27	
流動負債合計			141,402 32.9		5,168 0.8
負債合計			141,402 32.9		5,168 0.8
(資本の部)					
資本金				50,000	8.4
資本剰余金					
資本準備金				504,975	
その他資本剰余金				29,997	
資本剰余金合計					534,973 90.8
利益剰余金					
当期末処分利益				81	
利益剰余金合計					81 0.0
自己株式				1,267	0.2
資本合計					583,786 99.1
負債及び資本合計					588,955 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		50,000	11.6		
資本剰余金					
資本準備金		12,500			
その他資本剰余金		508,037			
資本剰余金合計		520,537	121.3		
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		42,977			
利益剰余金合計		42,977	10.0		
自己株式		326,149	76.0		
株主資本合計		287,365	66.9		
新株予約権		256	0.0		
純資産合計		287,622	67.0		
負債純資産合計		429,025	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
受取配当金		21,200					
運営費用収入		1,075	22,275	100.0	1,487	1,487	100.0
一般管理費			1,087	4.8		1,048	70.4
営業利益			21,187	95.1		438	29.5
営業外収益							
受取利息		0	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用							
支払利息		72			0		
創立費			72	0.3	294	294	19.8
經常利益			21,115	94.7		144	9.7
税引前中間(当期)純利益			21,115	94.7		144	9.7
法人税、住民税 及び事業税		11,542			77		
法人税等調整額		10,239	21,781	97.7	14	63	4.2
中間(当期)純利益			42,896	192.5		81	5.4
当期末処分利益						81	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	50,000	504,975	29,997	81	1,267	583,786	-	583,786
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注1)			14,436			14,436		14,436
準備金から剰余金への振替(注2)		492,475	492,475			-		-
中間純利益				42,896		42,896		42,896
自己株式の取得					324,933	324,933		324,933
自己株式の処分			0		52	52		52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(注3)							256	256
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		492,475	478,040	42,896	324,881	296,420	256	296,164
平成18年9月30日残高 (百万円)	50,000	12,500	508,037	42,977	326,149	287,365	256	287,622

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会におけるその他資本剰余金の処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

3 会社法施行前に付与したストックオプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、287,365百万円であります。当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 0百万円	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円	1 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,754	434,408	71	436,091
合計	1,754	434,408	71	436,091

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加434,408千株は、単元未満株式の買取りによる増加359千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取りによる増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(1 株当り情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月 3日 至 平成18年 3月31日)	
1株当り純資産額	209円72銭	1株当り純資産額	323円51銭
1株当り中間純利益	24円76銭	1株当り当期純利益	4銭
潜在株式調整後1株当り中間純利益	24円75銭	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純利益の金額が希薄化しなかったため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当り中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月 3日 至 平成18年 3月31日)
1株当り中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益 (百万円)	42,896	81
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	42,896	81
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,732,033	1,805,078
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	466	
(うち新株予約権)	(466)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(株式の数466,050株) この詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	287,622	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	256	
(うち新株予約権)	(256)	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	287,365	
1株当り純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,370,196	

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>子会社からの自己株式取得及び資本準備金の減少について</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会におきまして、会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、当社の子会社である三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)がそれぞれ保有する当社株式のすべてを自己株式として取得することとし、このための財源確保を主な目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少させ、これを「その他資本剰余金」に振り替えることを決議し、平成18年6月28日開催の当社第1回定時株主総会におきまして、この資本準備金の減少について承認を受けました。</p> <p>(1) 子会社からの自己株式取得</p> <p>取得する自己株式の種類及び総数</p> <p>当社普通株式 434,049,642株</p> <p>内訳：三菱化学(株)保有分 424,662,290株</p> <p>三菱ウェルファーマ(株)保有分 9,387,352株</p> <p>取得価額の総額 別途取締役会にて決議します。</p> <p>取得時期 別途取締役会にて決議します。</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>減少する資本準備金の額 492,475,612,590円</p> <p>資本準備金の減少が効力を生じる日 平成18年7月31日</p>

(2) 【その他】

1) 平成18年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・9,591百万円

(ロ) 1株当りの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2) 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表(三菱化学株)

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		72,570	
受取手形及び売掛金	2	446,465	
たな卸資産	2	309,901	
その他		104,757	
貸倒引当金		2,027	
流動資産合計		931,666	46.3
固定資産			
有形固定資産	1,2		
建物及び構築物		215,380	
機械装置及び運搬具		233,729	
土地		174,589	
その他		53,302	677,000
無形固定資産			
連結調整勘定		10,541	
その他		15,241	25,782
投資その他の資産			
投資有価証券		296,409	
その他		81,405	
貸倒引当金		1,295	376,519
固定資産合計		1,079,301	53.6
資産合計		2,010,967	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2		326,992	
短期借入金	2		207,068	
コマーシャルペーパー			60,000	
一年以内に償還予定の 社債			30,000	
賞与引当金			26,415	
その他引当金			8,394	
その他			186,923	
流動負債合計			845,792	42.0
固定負債				
社債及び転換社債			214,701	
長期借入金	2		162,727	
退職給付引当金			101,121	
その他引当金			12,174	
その他			13,212	
固定負債合計			503,935	25.0
負債合計			1,349,727	67.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			152,631	7.5
(資本の部)				
資本金			145,086	7.2
資本剰余金			117,118	5.8
利益剰余金			195,804	9.7
土地再評価差額金			1,886	0.0
其他有価証券評価差額金			62,463	3.1
為替換算調整勘定			12,617	0.6
自己株式			1,131	0.0
資本合計			508,609	25.2
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,010,967	100.0

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,134,726	100.0
売上原価			874,178	77.0
売上総利益			260,548	22.9
販売費及び一般管理費				
販売費	1	48,929		
一般管理費	2	139,697	188,626	16.6
営業利益			71,922	6.3
営業外収益				
受取利息		842		
受取配当金		2,792		
持分法による投資利益		6,279		
為替差益		3,153		
固定資産賃貸料		1,824		
その他		4,211	19,101	1.6
営業外費用				
支払利息		5,535		
出向者労務費差額負担		2,252		
その他		4,144	11,931	1.0
経常利益			79,092	6.9
特別利益				
固定資産売却益	3	1,308		
投資有価証券売却益		795		
その他		330	2,433	0.2
特別損失				
早期定年退職一時金		1,719		
投資有価証券評価損		1,024		
固定資産整理損等	4	566		
関係会社整理損		397		
固定資産減損損失		308		
固定資産整理損失引当金繰入額		150		
その他		817	4,981	0.4
税金等調整前中間純利益			76,544	6.7
法人税、住民税及び事業税		19,807		
法人税等調整額		3,166	22,973	2.0
少数株主利益			7,517	0.6
中間純利益			46,054	4.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			117,108
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		10	10
資本剰余金中間期末残高			117,118
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			162,966
利益剰余金増加高			
中間純利益		46,054	
子会社の新規連結に伴う増加高		2	
連結子会社の減少に伴う増加高		32	
持分法関連会社の減少に伴う 増加高		4	
持分法関連会社とその他の 会社との合併に伴う増加高		3	46,095
利益剰余金減少高			
配当金		13,047	
取締役賞与金		110	
連結子会社の減少に伴う減少高		90	
在外子会社の最小年金 債務調整額	1	9	13,257
利益剰余金中間期末残高			195,804

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		76,544
減価償却費及び固定資産臨時償却		40,818
連結調整勘定償却額		1,744
受取利息及び受取配当金		3,634
持分法による投資利益()又は投資損失 為替差損又は為替差益()		6,279 18
支払利息		5,535
固定資産売却益		1,308
投資有価証券売却益		795
投資有価証券評価損		1,024
固定資産整理損等		566
関係会社整理損		397
固定資産減損損失		308
固定資産整理損失引当金繰入額		150
売上債権の減少額又は増加額()		27,762
たな卸資産の減少額又は増加額()		30,134
仕入債務の増加額又は減少額()		14,379
その他		2,825
小計		101,126
利息及び配当金の受取額		6,930
利息の支払額		5,602
法人税等の支払額()又は還付額		21,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,488

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入		12
有形固定資産の取得による支出		44,951
有形固定資産の売却による収入		5,621
投資有価証券の取得による支出		257
投資有価証券の売却及び償還による収入		8,288
その他		13,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()		67,197
コマーシャルペーパーの純増加額又は 純減少額()		45,000
長期借入れによる収入		28,956
長期借入金の返済による支出		16,315
社債の発行による収入		5,000
社債の償還による支出		27,489
配当金の支払額		13,047
少数株主への配当金の支払額		3,022
少数株主による株式払込額		5,593
その他		452
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		798
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		20,424
現金及び現金同等物の期首残高		52,575
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		634
現金及び現金同等物の中間期末残高		72,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 163社 主要な連結子会社名 三菱ウェルファーマ(株)、三菱樹脂(株)、日本化成(株) 寧波三菱化学社につきましては、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社並びに前連結会計年度において持分法を適用しておりましたレジンディオン社につきましては、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました三菱ウェルファーマ(株)の子会社3社につきましては、当中間連結会計期間に清算終了したことに伴い、子会社に該当しないこととなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)の子会社3社につきましては、再編に伴い重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、三菱樹脂(株)の子会社1社につきましては、当中間連結会計期間に清算終了したことに伴い、子会社に該当しないこととなったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、売上高、中間純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 43社 主要な会社名 (株)三菱化学生命科学研究所 レジンディオン社につきましては、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) 三菱樹脂(株)の関連会社1社につきましては、当中間連結会計期間に清算終了したことに伴い、関連会社に該当しないこととなったため、当中間連結会計期間末より持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤメディア他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その中間純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

(中間決算日 3月31日)

三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社

(中間決算日 6月30日)

(株)アストロ、アブコ(株)、ヴィテック(株)、ジャパンエポキシレジン(株)、ダイヤテックス(株)、日本ポリケム(株)、日本ポリプロ(株)、丸井加工(株)、(株)ダイヤ・メディカルサプライ、三菱ウェルファーマ(株)の子会社3社、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学メディア(株)の子会社2社、三菱樹脂(株)の子会社23社、油化電子(株)の子会社2社、アイシー・ヴェック社、エイチエムティー・ポリスチレン社、エムシーシー・ピーティーイー・インドシア社、エムシー・ベット・フィルム・インドネシア社、ダイヤケミックスコリア社、太洋化成社、太洋新技社、太洋ナイロン社、台湾菱化社、寧波三菱化学社、ノバベックス・オーストラリア社、パーベイタム社(オランダ)、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社、三菱化学インフォニクス社、三菱化学上海社、三菱化学シンガポール社、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)、三菱化学香港社、ユカ・セラヤ社、レジンディオン社

(中間決算日 7月31日)

三菱樹脂(株)の子会社1社、三菱化学ユー・ケー社

(中間決算日 8月31日)

越前ポリマー(株)

中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別中間財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく中間連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その中間連結決算数値を使用しております。

また、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。

また、三菱ウェルファーマ(株)の子会社1社につきましては、中間決算日が3月31日であるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- (3) HIV訴訟和解損失引当金
連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。
- (4) 定期修繕引当金
工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、会計基準変更時差異については、一部の上場子会社において15年による均等額を費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (7) 関係会社整理損失引当金
関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- (8) 固定資産整理損失引当金
固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

ト その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	<p>営業外費用のうちコマーシャルペーパー利息</p> <p>従来、中間連結損益計算書の営業外費用において、区分掲記していた「コマーシャルペーパー利息」は、当中間連結会計期間においても営業外費用の100分の10を超えておらず、かつ、金額的に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「支払利息」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「支払利息」に含まれる「コマーシャルペーパー利息」は2百万円でありませ</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	<p>固定資産整理損失引当金</p> <p>固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、前連結会計年度より当該見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。</p> <p>固定資産の整理に伴い発生する費用の処理については、従来は、その整理が行われた連結会計年度の費用として処理する方法によっておりましたが、昨年12月に策定した中期経営計画において、有形固定資産の大規模な整理を当連結会計年度より計画的に実施することとしたため、その整理を実施することが確定した連結会計年度に見積額を引当計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、固定資産整理損失引当金繰入額150百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、これは、上記の通り前下半期に策定した中期経営計画に基づいて行ったものであるため、前期の中間連結財務諸表では適用しておりません。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当該変更により、前期の中間連結財務諸表に与える影響は74百万円であります。</p>
2	<p>連結納税の承認の取消</p> <p>平成17年10月3日、当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる(株)三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。また、完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスは平成17年10月3日からの連結納税の承認を申請しております。</p> <p>これに伴い、当社は同日より(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用する予定であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
1 有形固定資産減価償却累計額 1,662,369百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。			
(担保資産)			
売掛金及びたな卸資産	8,268百万円	(百万円)	
建物及び構築物	28,460	(22,786)	
土地	20,801	(11,911)	
機械装置及び運搬具他	44,954	(21,977)	
合計	102,483百万円	(56,674百万円)	
(担保付債務)			
短期借入金	11,295百万円	(9,266百万円)	
長期借入金	10,850	(7,236)	
支払手形及び買掛金	438	()	
合計	22,583百万円	(16,502百万円)	
上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。			
3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社等の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。			
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似行為 (百万円)
鹿島北共同発電(株)			1,342
サソール・ダイヤ・アクリレーツ	4,506		
(株)ティーエムエアー	1,101		
日本アサハンアルミニウム(株)	13,371		
日本エステル(株)			6,859
ひびき灘開発(株)		1,330	
従業員(住宅用)	3,904		
その他	5,075	100	924
合計	(19,700) 27,957	(1,330) 1,430	(4,232) 9,125
合計欄()内金額は連結会社負担割合額であります。			
4 受取手形割引高 7,213百万円 受取手形裏書譲渡高 276			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1	販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 31,571百万円
2	一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 42,380百万円 研究開発費 43,718 (注) 労務費には賞与引当金繰入額8,546百万円が含まれております。
3	土地売却益等であります。
4	固定資産の除却損等であります。 (内訳) 建物の廃棄損 74百万円 その他の固定資産の廃棄損 388 撤去費 104

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1	米国会計基準を適用している在外連結子会社において、年金資産が年金債務に満たない額を計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年 9 月30日)
現金及び預金勘定	72,570百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	205
取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(流動資産その他)	
現金及び現金同等物	72,365百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期 未残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	16,803	8,606	12	8,185
その他	4,048	2,627	147	1,274
合計	20,851	11,233	159	9,459
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期 未残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	3,990百万円			
1年超	6,812			
合計	10,802百万円			
リース資産減損勘定の残高				
121百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
支払リース料	2,237百万円			
減価償却費相当額	2,223			
リース資産減損勘定の取崩額	14			
リース資産減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(貸主側)				
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	374百万円			
1年超	969			
合計	1,343百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法 により算定しております。				
また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額 であります。				
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、 ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれておりま す。				
2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				
未経過リース料				
1年内	990百万円			
1年超	3,219			
合計	4,209百万円			

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
合計	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	57,582	164,304	106,722
債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債			
その他	1	1	0
その他			
合計	57,613	164,335	106,722

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

32,605百万円

出資証券

1,894

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルス ケア (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	489,292	258,514	180,206	141,256	65,458	1,134,726		1,134,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,924	10,504	1,942	211	71,571	97,152	(97,152)	
計	502,216	269,018	182,148	141,467	137,029	1,231,878	(97,152)	1,134,726
営業費用	486,533	241,665	171,074	124,833	131,425	1,155,530	(92,726)	1,062,804
営業利益	15,683	27,353	11,074	16,634	5,604	76,348	(4,426)	71,922

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料

(2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品

(3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材

(4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査

(5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間4,426百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 当中間連結会計期間より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで508百万円少なく、機能化学セグメントで508百万円多く計上されております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	949,950	118,315	66,461	1,134,726		1,134,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,127	16,160	134	29,421	(29,421)	
計	963,077	134,475	66,595	1,164,147	(29,421)	1,134,726
営業費用	891,362	133,068	63,369	1,087,799	(24,995)	1,062,804
営業利益	71,715	1,407	3,226	76,348	(4,426)	71,922

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(注) 3」と同一であります。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	204,088	91,688	295,776
連結売上高 (百万円)			1,134,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	8.0	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1株当たり純資産額	234円02銭
1株当たり中間純利益	21円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	21円08銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間純利益 (百万円)	46,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	46,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,173,597
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額 (百万円)	124
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(38)
普通株式増加数 (千株)	16,373
(うち転換社債)	(15,907)
(うち新株予約権)	(466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第1期) | 自 平成17年10月3日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成18年9月1日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成18年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出
平成18年11月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出
平成18年11月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 洋二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅村 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白羽 龍三
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 洋 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 村 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 羽 龍 三
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 哲 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 聡
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。